

Q

「深谷テラス」の運営業者はどのよう決定するのか

A

全国から公募し選定する

【問】深谷テラスの設置目的は深谷市の観光と農業の振興とあるが、運営業者は全国から募集するとのことだが、どのようにして目的達成に結びつけていくのか。

【答】公募においては市内業者に限らず全国から応募の可能性がある。農協を含む市内外の様々な団体から市の観光と農業の振興施策についての課題や今後の展開についてヒアリングを行い、設置目的が達成できるような公募条件の設定や公募要項などの作成を進めている。その後運営業者を選定し開業までの期間を利用し、行政だけでは実現困難な地域ブランドの向上に資する取り組みや、農畜産物や特産物の高付加価値化の取り組みを市内で各産業に携わる方々と交流、連携を図りながら市を挙げて推進する仕組みづくりを行っていく。

遊休農地対策はどのよう進めるのか

【問】26年度は前年より10ヘクタール増え150ヘクタールになった。新たな対策が必要では。



遊休農地

【答】新規就農者が将来活躍できるような参入方策を検討している。具体的には農地を貸借する面積要件を現在の50アールから10アールまで引き下げるなど緩和し、遊休農地の活用につなげていく。

農業者年金の新規加入について

【問】老後の生活の安定の為に若い人や女性の加入を増やすべきでは。

【答】農業者と接する機会でのPR、または農協、農業委員等連携を図り加入推進に努めていく。

馬場 茂

Q

市政に関し重要な会議の情報提供をより丁寧に

A

ホームページで一括して管理できる仕組みを検討する

【問】審議会や有識者会議等の開催状況は。

また、個人等から発信されている市政情報には事実に基づかない論調がまれに見受けられる中で、審議会等で話し合われた計画や施策の社会背景や必要性を市民に伝えていく丁寧さも求められるのではないか。さらに、思いつきの政策と思われぬように、審議過程は見つけやすいところに位置付けるべきではないか。

【答】各部署で所管している付属機関等については、平成27年4月現在、71機関ある。開催状況については、毎年開催されているものもあるが、会議の趣旨に則って必要に応じて開催されている。

【問】会議の透明性はどのようにはかかれているのか。

【答】ご指摘のとおり、今後は、ホームページ上で一括して管理できる仕組みを検討していく。

【問】各所管課のそれぞれの公開情報を探してみると、詳細に記されている感心する。ただし、全てを検索するのは大変な労力が必要だ。会議情報を一元化している担当はないのか。

【答】一元管理している課はない。

【問】公開されている会議資料や議事録を読ませてもらうと、答申までの議論の経過や、課題の背景等が良く理解できる。ただし、その資料がホームページの深層部にあり残念に思う。



まち・ひと・しごと創生有識者会議

石川 克正

Q

生活保護の住宅扶助引き下げに対する市の対応は

A

経過措置の該当者は転居指導の対象から除外している

【問】生活保護の住宅扶助（家賃）の上限が引き下げられた問題で、自治体の対応の違いが明らかになっている。機械的な「転居指導」などを行う自治体がある一方、厚生労働省が示した経過措置の「通知」を生かし、利用者の意思や生活状況に応じた対応をしている自治体もある。厚生労働省は通知で、今年7月以後も従来のまま暮らせる要件として、①通院・通所、あるいは通勤・通学について、転居によってそれに支障をきたすおそれがある場合、②高齢者、身体障害者などで日常生活において扶養義務者からの援助や地域の支援を受けている場合など、転居によって自立を阻害する恐れがある場合などをあげている。厚生労働省の経過措置の「通知」の活用について市の考えを聞きたい。

【答】改定後の住宅扶助上限額を超えた家賃の住居に住む受給者がいた場合は、経過措置の適用要件に該当するか否かの検討を個別に行っている。そこで自立助長の観点から引き続き現在の住居への居住が必要と認められた場合は、改定前の住宅扶助上限額を適用して、転居指導の対象から除外する措置をとっている。

しみず 清水 修

Q

ふるさと納税について

A

組織を強化して増加を目指す

【問】昨年の大雪を機に積極的に取り組みだしたのは。

【問】深谷・寄居線、大谷地内の側溝のふた架け工事未整備地区の継続は。

【答】深谷市の農業が甚大な被害を受け、再建を図るため寄附金を集め、お礼品として農産物を送ることによる復興の一助となればと考えた。

【答】埼玉県土整備事務所に確認したところ、今年度も来年度以降も工事を進めていくとのことである。

【問】インターネットを利用した理由と反響は。

【問】花園・本庄線について深谷市はどのよう考えているのか。

【答】全国のお大半がサイトを通じて行われており、今年度7月から2か月間で2542万円である。

【答】花園インター拠点整備地区や（仮）寄居パークキングスマートインターのアクセスを担う重要な路線と考え、全線の早期完成に向け期成同盟会の活動をより強化していく。

【問】今後どのように進めるのか。

【問】企業版ふるさと納税制度が創設されるようだが、対策を考えるべきと思うが。

【答】全国トップレベルを目指す。

【問】まだ国の方針が出ておらず、情報収集中である。しかしながら企業の場合は使途を重視した指定寄附、また多額になることが予想されるので、本市に関係する企業をはじめ積極的に働きかけを行い早い段階での準備を進めていく。

とみた 富田 勝



県道深谷寄居線 大谷地内